

令和4年度

財務諸表

第17期事業年度 決算

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公立大学法人 秋田県立大学

目 次

I	貸借対照表	…	1
II	損益計算書	…	2
III	純資産変動計算書	…	3
IV	キャッシュ・フロー計算書	…	4
V	利益の処分に關する書類	…	5
VI	注記事項	…	6
VII	附屬明細書		
1	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	…	11
2	棚卸資産の明細	…	12
3	無償使用県有財産等の明細	…	13
4	引当金の明細	…	14
	4-1 引当金の明細		
	4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細		
5	資産除去債務の明細	…	15
6	資本剰余金の明細	…	16
7	目的積立金の取崩しの明細	…	17
8	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	…	18
9	運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	…	19
10	役員及び教職員の給与の明細	…	20
11	開示すべきセグメント情報	…	20
12	業務費及び一般管理費の明細	…	21
13	寄附金の明細	…	24
14	受託研究の明細	…	24
15	共同研究の明細	…	24
16	受託事業等の明細	…	25
17	科学研究費助成事業等の明細	…	25
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	…	26
	①現金及び預金の明細		
	②未収金の明細		
	③資産見返物品受贈額の明細		
	④未払金の明細		
	⑤未払費用の明細		
	⑥預り金の明細		
19	関連公益法人等の概要	…	27

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債(注)	
土地	10,153,398,000	資産見返運営費交付金等(注)	868,071,134
減損損失累計額	▲ 2,112,342,000	資産見返補助金(注)	511,397,252
建物	32,658,423,666	資産見返寄附金(注)	123,041,029
減価償却累計額	▲ 18,665,400,921	資産見返物品受贈額(注)	1,323,706,829
減損損失累計額	▲ 177,698,456	建設仮勘定見返運営費交付金等(注)	14,042,991
構築物	1,707,010,920	資産除去債務	129,811,182
減価償却累計額	▲ 1,212,964,549	長期未払金	
減損損失累計額	▲ 19,000,451	リース債務	43,017,549
機械装置	711,679,558	固定負債合計	3,013,087,966
減価償却累計額	▲ 487,669,266		
工具器具備品	5,489,705,257	II 流動負債	
減価償却累計額	▲ 4,595,892,870	運営費交付金債務(注)	28,489,528
図書		預り補助金等(注)	990,000
美術品・収蔵品		寄附金債務(注)	104,913,335
車輛運搬具	147,245,910	前受受託研究費(注)	9,589,143
減価償却累計額	▲ 127,517,431	前受共同研究費(注)	30,145,119
果樹	375,220	未払金	493,522,303
減価償却累計額	▲ 375,206	未払費用	7,490,917
建設仮勘定	5,524,259	未払消費税等	1,493,900
有形固定資産合計	24,802,056,690	科学研究費助成事業等預り金	64,237,557
		預り金	35,618,203
2 無形固定資産		リース債務	24,316,508
特許権	9,885,678	流動負債合計	800,806,513
商標権	1,954	負債合計	3,813,894,479
ソフトウェア	31,451,331		
電話加入権	266,640	純資産の部	
その他の無形固定資産	14,042,991	I 資本金	
無形固定資産合計	55,648,594	地方公共団体出資金	31,419,292,000
		資本金合計	31,419,292,000
3 投資その他の資産		II 資本剰余金	
長期前払費用	437,180	資本剰余金	6,658,737,345
投資その他の資産合計	437,180	減価償却相当累計額(注)	▲ 13,871,918,023
固定資産合計	24,858,142,464	減損損失相当累計額(注)	▲ 2,290,040,456
		利息費用相当累計額(注)	▲ 1,038,737
II 流動資産		除売却差額相当累計額(注)	▲ 110,448,974
現金及び預金	1,153,114,235	資本剰余金合計	▲ 9,614,708,845
未収学生納付金収入	1,509,050	III 利益剰余金	
徴収不能引当金	▲ 469,875	前中期目標期間繰越積立金(注)	6,823,534
未収金	352,663,706	目的積立金(注)	468,965,291
棚卸資産		積立金(注)	10,116,008
貯蔵品	13,841,515	当期末処分利益	274,418,628
流動資産合計	1,520,658,631	(うち当期総利益)	(274,418,628)
		利益剰余金合計	760,323,461
		純資産合計	22,564,906,616
資産合計	26,378,801,095	負債純資産合計	26,378,801,095

(注)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	980,498,978	
研究経費	594,710,335	
教育研究支援経費	93,045,181	
受託研究費	131,420,093	
共同研究費	64,240,940	
受託事業費	36,002,823	
役員人件費	75,689,564	
教員人件費	1,967,980,785	
職員人件費	952,424,095	4,896,012,794
一般管理費		665,090,005
財務費用		
支払利息	2,097,285	2,097,285
雑損		
雑損	1,051,300	1,051,300
経常費用合計		<u>5,564,251,384</u>
経常収益		
運営費交付金収益(注)		3,468,592,280
授業料収益(注)		831,387,646
入学料収益(注)		186,881,400
検定料収益		33,346,000
受託研究収益(注)		151,052,234
共同研究収益(注)		77,195,093
受託事業等収益(注)		33,292,163
寄附金収益(注)		38,740,105
補助金等収益(注)		361,370,401
施設費収益(注)		28,314,000
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入(注)	89,995,487	
資産見返寄附金戻入(注)	22,515,993	
資産見返補助金等戻入(注)	39,334,390	
資産見返物品受贈額戻入(注)	46,471,646	198,317,516
財務収益		
受取利息	30,926	30,926
雑益		
財産貸付収入	2,116,208	
物品等売払収入	37,748,783	
学生寮寮費収入	113,360,137	
職員公舎貸付収入	34,772,037	
大学入試共通テスト実施料収入	10,369,944	
研究関連収入	43,918,561	
その他雑益	20,068,107	262,353,777
経常収益合計		<u>5,670,873,541</u>
経常利益		106,622,157
臨時損失		
固定資産除却損		5,981,637
臨時利益		
資産見返物品受贈額戻入(注)		4
資産見返運営費交付金等戻入(注)		661,066
資産見返寄附金戻入(注)		4,064,511
建設仮勘定見返授業料戻入(注)		1,256,054
保険金収入		81,468,841
災害損失引当金戻入		1,508,100
当期純利益		189,599,096
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		4,449,682
目的積立金取崩額(注)		80,369,850
当期総利益		<u>274,418,628</u>

(注)これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		274,418,628
減価償却相当額	▲ 907,765,031	
利息費用相当額	▲ 99,252	
除売却差額相当額	▲ 4	
賞与引当増加相当額	▲ 694,964	
退職給付引当増加相当額(注)	2,681,089	
小計		<u>▲ 905,878,162</u>
施設費収益相当額		<u>418,907,000</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>▲ 212,552,534</u>
(注)退職給付引当増加相当額の中には、秋田県からの派遣職員に係るものが▲3,682,191円含まれております。		

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	118,806,523
当期支出額	138,856,525

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却 相当累計額 (▲)	減損損失 相当累計額 (▲)	利息費用 相当累計額 (▲)	除売却差額 相当累計額 (▲)	資本剰余金 合計	前中期 目標期間 繰越積立 金	目的積立 金	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益		利益剰余金 合計
当期末残高	31,419,292,000	31,419,292,000	6,080,148,207	▲ 12,976,535,638	▲ 2,290,040,456	▲ 939,485	▲ 98,066,324	▲ 9,285,433,696	12,971,534	455,384,573	6,657,833	255,392,563	0	730,406,503	22,864,264,807
当期変動額															
I 資本金の当期変動額															
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			578,589,138					578,589,138	▲ 1,698,318	▲ 157,983,820			▲ 159,682,138	418,907,000	
固定資産の除売却				12,382,646			▲ 12,382,650	▲ 4						▲ 4	
減価償却				▲ 907,765,031				▲ 907,765,031						▲ 907,765,031	
時の経過による資産除去債務の増加								▲ 99,252						▲ 99,252	
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立										251,934,388	3,458,175	▲ 255,392,563		0	
(2) その他															
当期純利益												189,599,096	189,599,096	189,599,096	
前中期目標期間繰越積立金取崩額									▲ 4,449,682			4,449,682	4,449,682	0	
目的積立金取崩額										▲ 80,369,850		80,369,850	80,369,850	0	
当期変動額合計	0	0	578,589,138	▲ 895,382,385	0	▲ 99,252	▲ 12,382,650	▲ 329,275,149	▲ 6,148,000	13,580,718	3,458,175	19,026,065	274,418,628	29,916,958	
当期末残高	31,419,292,000	31,419,292,000	6,658,737,345	▲ 13,871,918,023	▲ 2,290,040,456	▲ 1,038,737	▲ 110,448,974	▲ 9,614,708,945	6,823,534	468,965,291	10,116,008	274,418,628	274,418,628	760,323,461	

(注) 除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より除売却差額相当累計額として独立表示しております。
なお、除売却差額相当額の変更したことにより、資本剰余金の当期末残高が98,066,324円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が同額減少しております。

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育研究関連業務支出	▲ 1,551,571,242
	人件費支出	▲ 3,038,514,636
	その他の業務支出	▲ 639,127,610
	運営費交付金収入	3,472,096,000
	授業料収入	897,261,250
	入学金収入	186,881,400
	検定料収入	33,346,000
	受託研究収入	142,670,983
	共同研究収入	79,875,430
	受託事業等収入	34,139,933
	補助金等収入	656,531,280
	寄附金収入	52,084,403
	その他の業務収入	260,884,151
	保険金収入	81,468,841
	預り金等の増減	8,652,061
	業務活動によるキャッシュ・フロー	676,678,244
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,154,716,165
	無形固定資産の取得による支出	▲ 8,100,450
	施設費による収入	294,367,700
	小計	▲ 868,448,915
	利息及び配当金の受取額	30,926
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 868,417,989
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	▲ 41,850,661
	小計	▲ 41,850,661
	利息の支払額	▲ 2,339,027
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 44,189,688
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	▲ 235,929,433
VI	資金期首残高	1,389,043,668
VII	資金期末残高	1,153,114,235

利益の処分に関する書類

(令和5年7月13日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		274,418,628
	当期総利益	274,418,628	
II	利益処分類		
	積立金	1,440,911	
	地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究・施設設備等整備積立金	272,977,717	274,418,628

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A』（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、資産見返負債の会計処理の廃止に係る改訂内容については、令和5事業年度から適用し、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により購入した償却資産については、使用予定期間を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～49年
機械装置	4～17年
工具器具備品	1～10年
車輛運搬具	1～7年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（地方独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の賞与引当相当額を控除した額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

II 表示方法の変更

1. 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(設立団体納付差額)を除いて、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が98,066,324円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が同額減少しております。

2. 科学研究費助成事業等関係

地方独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「預り科研費補助金等」を「科学研究費助成事業等預り金」として表示しております。また損益計算書の「その他雑益」から科学研究費間接費収入分を「研究関連収入」として別掲しております。

III 「貸借対照表」注記

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 336,131,456 円
(秋田県からの派遣職員に対する退職給付見込額は、上記金額から除いております)
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 13,502,964 円

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,153,114,235 円
資金期末残高	1,153,114,235 円

2. 重要な非資金取引

(1) 科研費寄附物品の受入

工具器具備品	23,915,014 円
図書	1,147,709 円
合計	25,062,723 円

(2) 現物寄附物品の受入

工具器具備品	2,057,000 円
図書	1,547,953 円
合計	3,604,953 円

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

- (1) 損益計算書上の費用 5,570,233,021 円
 - (2) (控除)自己収入等 ▲1,769,980,835 円
- 業務費用合計 3,800,252,186 円

2. 資本剰余金を減額したコスト等

905,878,162 円

3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の

機会費用 212,624,185 円

地方公共団体出資の機会費用 68,681,178 円 281,305,363 円

4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

4,987,435,711 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

1. 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

秋田県行政財産使用料徴収条例等を参考に使用料を算定しております。

2. 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

VI 重要な債務負担行為

(債務負担行為の内容)

大潟キャンパス	学生寮給食業務委託	57,119,000 円
本荘キャンパス	清掃業務委託	28,996,000 円
秋田キャンパス	情報ネットワーク保守運用・ヘルプデスクサービス業務委託	28,446,000 円
本荘キャンパス	設備運転維持管理・環境衛生保守業務委託	27,775,000 円
秋田キャンパス	設備運転管理・環境衛生保守業務委託	24,156,000 円
秋田キャンパス	清掃業務委託	22,968,000 円
本荘キャンパス	警備業務委託	18,758,300 円
秋田キャンパス	警備業務委託	14,454,000 円
木材高度加工研究所	設備管理及び環境衛生保守業務委託	13,068,000 円
秋田キャンパス	建物火災保険料	12,726,420 円
秋田キャンパス	情報ネットワーク基幹システム保守運用業務委託	10,995,600 円
本荘キャンパス	設備機器類保守点検業務委託	10,835,000 円

VII 固定資産の減損に係る注記事項

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流宿舎用地	土地	秋田県由利本荘市	6,700,000
国際交流宿舎	建物	秋田県由利本荘市	746,824
セミナーハウス	建物	秋田県大仙市協和	1

(2) 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、一時的に使用頻度が減少しております。

(3) 減損の認識に至らない根拠

新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴い、一時的に使用頻度が減少しておりますが、感染が終息次第、使用頻度の回復が予定されていることから、減損を認識していません。

VIII 資産除去債務に係る注記事項

1. 資産除去債務の内容

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を残存耐用年数から5～22年と見積もり、割引率は0.090%～1.155%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	129,711,930 円
有形固定資産の取得等に伴う増加	- 円
時の経過による調整額	99,252 円
期末残高	129,811,182 円

IX 金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用は、以下の金融商品等を対象としております。

- 1) 国債、地方債、政府保証債、地方独立行政法人法施行規則(平成16年3月24日総務省令第51号)(以下「施行規則」という。)第2条で定める有価証券
- 2) 銀行及び施行規則第3条で定める金融機関の預金、郵便貯金
- 3) 信託業務を営む銀行、信託会社の金銭信託

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	(67,334,057)	(68,284,890)	(950,833)

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを利用して算定した時価

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

X 賃貸等不動産関係

当法人は秋田県において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	
							当期償却額		当期減損損失		当期減損損失相当
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	24,253,492,381	336,414,100	-	24,589,906,481	11,270,530,684	696,856,580	177,698,456	-	-	13,141,677,341
	構築物	115,997,181	21,714,000	-	137,711,181	66,482,681	11,043,733	-	-	-	71,228,500
	機械装置	447,329,623	12,749,000	-	460,078,623	304,302,723	51,363,374	-	-	-	155,775,900
	工具器具備品	2,502,816,871	206,961,234	12,382,650	2,697,395,455	2,196,609,090	144,407,453	-	-	-	500,786,365
	図書	430,626	-	-	430,626	-	-	-	-	-	430,626
	車輛運搬具	40,940,660	-	-	40,940,660	30,553,920	2,970,109	-	-	-	10,386,740
	計	27,361,007,342	577,838,334	12,382,650	27,926,463,026	13,868,479,098	906,641,249	177,698,456	-	-	13,880,285,472
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,745,048,885	324,140,300	672,000	8,068,517,185	7,394,870,237	26,230,901	-	-	-	673,646,948
	構築物	1,569,002,739	297,000	-	1,569,299,739	1,146,481,868	53,379,057	19,000,451	-	-	403,817,420
	機械装置	227,319,535	24,281,400	-	251,600,935	183,366,543	27,492,350	-	-	-	68,234,392
	工具器具備品	2,806,363,231	163,384,600	177,438,029	2,792,309,802	2,399,283,780	145,395,347	-	-	-	393,026,022
	図書	1,294,242,153	24,299,632	1,335,361	1,317,206,424	-	-	-	-	-	1,317,206,424
	車輛運搬具	106,305,250	-	-	106,305,250	96,963,511	3,659,901	-	-	-	9,341,739
	果樹	375,220	-	-	375,220	375,206	-	-	-	-	14
計	13,748,657,013	536,402,932	179,445,390	14,105,614,555	11,221,341,145	256,157,556	19,000,451	-	-	2,865,272,959	
非償却資産	土地	10,153,398,000	-	-	10,153,398,000	-	-	2,112,342,000	-	-	8,041,056,000
	美術品・收藏品	9,918,000	-	-	9,918,000	-	-	-	-	-	9,918,000
	建設仮勘定	10,403,500	5,524,259	10,403,500	5,524,259	-	-	-	-	-	5,524,259
	計	10,173,719,500	5,524,259	10,403,500	10,168,840,259	-	-	2,112,342,000	-	-	8,056,498,259
有形固定資産合計	土地	10,153,398,000	-	-	10,153,398,000	-	-	2,112,342,000	-	-	8,041,056,000
	建物	31,998,541,266	660,554,400	672,000	32,658,423,666	18,665,400,921	723,087,481	177,698,456	-	-	13,815,324,289
	構築物	1,684,999,920	22,011,000	-	1,707,010,920	1,212,964,549	64,422,790	19,000,451	-	-	475,045,920
	機械装置	674,649,158	37,030,400	-	711,679,558	487,669,266	78,855,724	-	-	-	224,010,292
	工具器具備品	5,309,180,102	370,345,834	189,820,679	5,489,705,257	4,595,892,870	289,802,800	-	-	-	893,812,387
	図書	1,294,672,779	24,299,632	1,335,361	1,317,637,050	-	-	-	-	-	1,317,637,050
	美術品・收藏品	9,918,000	-	-	9,918,000	-	-	-	-	-	9,918,000
	車輛運搬具	147,245,910	-	-	147,245,910	127,517,431	6,630,010	-	-	-	19,728,479
	果樹	375,220	-	-	375,220	375,206	-	-	-	-	14
	建設仮勘定	10,403,500	5,524,259	10,403,500	5,524,259	-	-	-	-	-	5,524,259
計	51,283,383,855	1,119,765,525	202,231,540	52,200,917,840	25,089,820,243	1,162,798,805	2,309,040,907	-	-	24,802,056,690	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	5,556,346	750,804	-	6,307,150	3,438,925	1,123,782	-	-	-	2,868,225
	計	5,556,346	750,804	-	6,307,150	3,438,925	1,123,782	-	-	-	2,868,225
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	20,375,787	1,984,287	1,075,606	21,284,468	11,398,790	1,848,165	-	-	-	9,885,678
	商標権	383,200	-	-	383,200	381,246	23,440	-	-	-	1,954
	ソフトウェア	124,996,564	4,776,200	-	129,772,764	101,189,658	12,151,626	-	-	-	28,583,106
	電話加入権	266,640	-	-	266,640	-	-	-	-	-	266,640
	その他の無形固定資産	13,251,951	4,031,381	3,240,341	14,042,991	-	-	-	-	-	14,042,991
	計	159,274,142	10,791,868	4,315,947	165,750,063	112,969,694	14,023,231	-	-	-	52,780,369
無形固定資産合計	特許権	20,375,787	1,984,287	1,075,606	21,284,468	11,398,790	1,848,165	-	-	-	9,885,678
	商標権	383,200	-	-	383,200	381,246	23,440	-	-	-	1,954
	ソフトウェア	130,552,910	5,527,004	-	136,079,914	104,628,583	13,275,408	-	-	-	31,451,331
	電話加入権	266,640	-	-	266,640	-	-	-	-	-	266,640
	その他の無形固定資産	13,251,951	4,031,381	3,240,341	14,042,991	-	-	-	-	-	14,042,991
	計	164,830,488	11,542,672	4,315,947	172,057,213	116,408,619	15,147,013	-	-	-	55,648,594
投資その他の資産	長期前払費用	437,180	-	-	437,180	-	-	-	-	-	437,180
	計	437,180	-	-	437,180	-	-	-	-	-	437,180

注1 建物の当期増加額(660,554,400円)の主なものは、AIC研究・管理棟260,093,676円、アグリノベーション教育研究センター新牛舎183,721,000円であります。

注2 工具器具備品の当期増加額(370,345,834円)の主なものは、ショットキー走査電子顕微鏡システム65,945,000円、耐候性試験機19,690,000円、誘導結合プラズマ質量分析計システム19,399,600円であります。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
消耗品等貯蔵品	10,279,211	13,841,515	-	10,279,211	-	13,841,515	
計	10,279,211	13,841,515	-	10,279,211	-	13,841,515	

3. 無償使用県有財産等の明細

(単位:円)

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
建物	職員公舎	秋田市飯島美砂町6-66 他	-	鉄筋コンクリート	212,624,185	飯島公舎 他
	計				212,624,185	

4. 引当金の明細

4-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
火災損失引当金	38,148,000	-	36,639,900	1,508,100	-	注1
計	38,148,000	-	36,639,900	1,508,100	-	

注1 その他には災害損失引当金戻入を行った額を計上しております。

4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	1,181,980	327,070	1,509,050	482,375	▲ 12,500	469,875	注1
計	1,181,980	327,070	1,509,050	482,375	▲ 12,500	469,875	

注1 将来の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等	129,711,930	99,252	-	129,811,182	基準第91の特定「有」
計	129,711,930	99,252	-	129,811,182	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
県からの譲与	8,970,000	-	-	8,970,000	
運営費交付金等	38,640	-	-	38,640	
施設費	3,978,476,149	418,907,000	-	4,397,383,149	注1
寄附金	7,876,000	-	-	7,876,000	
目的積立金	2,084,787,418	159,682,138	-	2,244,469,556	注2
計	6,080,148,207	578,589,138	-	6,658,737,345	

注1 施設費により有形固定資産を購入したことによる増加であります。

注2 目的積立金を取崩し、固定資産を購入したことによる増加であります。

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究・施設設備等整備積立金	前中期目標期間繰越積立金	計
	その他	教育研究・施設設備等整備事業	
建物	30,702,751	-	30,702,751
建物附属設備	11,924,949	-	11,924,949
構築物	21,714,000	-	21,714,000
機械装置	10,128,800	-	10,128,800
工具器具備品	82,762,516	1,698,318	84,460,834
ソフトウェア	750,804	-	750,804
小計	157,983,820	1,698,318	159,682,138
教育経費	21,836,100	-	21,836,100
消耗品費	10,869,870	-	10,869,870
備品費	501,600	-	501,600
修繕費	7,645,000	-	7,645,000
報酬・委託・手数料	2,819,630	-	2,819,630
研究経費	4,365,350	4,449,682	8,815,032
消耗品費	3,164,260	1,065,042	4,229,302
備品費	329,560	-	329,560
旅費交通費	-	54,940	54,940
宅配便料	6,930	-	6,930
通信運搬費	36,300	-	36,300
修繕費	792,000	-	792,000
報酬・委託・手数料	36,300	3,329,700	3,366,000
一般管理費	18,093,900	-	18,093,900
備品費	334,400	-	334,400
修繕費	17,759,500	-	17,759,500
臨時損失	36,074,500	-	36,074,500
小計	80,369,850	4,449,682	84,819,532
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-
合計	238,353,670	6,148,000	244,501,670

8. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運 営 費 交付金収益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成30年度	11,163,730	-	-	-	-	-	11,163,730
令和元年度	132	-	-	-	-	-	132
令和2年度	6,230,996	-	-	-	-	-	6,230,996
令和3年度	7,590,950	-	-	-	-	-	7,590,950
令和4年度	-	3,472,096,000	3,468,592,280	-	-	3,468,592,280	3,503,720
計	24,985,808	3,472,096,000	3,468,592,280	-	-	3,468,592,280	28,489,528

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	3,462,229,000	3,462,229,000
費用進行基準	6,363,280	6,363,280
計	3,468,592,280	3,468,592,280

9. 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

①特定施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首 残高	当期 交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘 要
			建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益		
秋田県立大学施設整備費等 補助金	-	398,821,000	-	398,821,000	-	-	
秋田県立大学施設整備費等 補助金(原油価格・物価高騰 等対応分)	-	48,400,000	-	20,086,000	28,314,000	-	
合 計	-	447,221,000	-	418,907,000	28,314,000	-	

②補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益		
高等教育修学支援制度 における授業料等減免事 業費補助金	文部科 学省	直接 経費	-	97,128,700	-	-	-	-	97,128,700	-	97,128,700
新型コロナウイルス感染 症対策事業費補助金	秋田県	直接 経費	-	10,636,000	-	-	-	-	10,636,000	-	10,636,000
電力等価格高騰対策支 援事業費補助金	秋田県	直接 経費	-	84,902,577	-	-	-	-	84,902,577	-	84,902,577
地方大学・地域産業創生 交付金 産学官共同電動 化システム研究開発事業 費補助金	内閣府	直接 経費	-	65,306,392	-	11,856,210	-	-	53,450,182	-	70,421,000
		間接 経費	-	6,523,000	-	-	-	-	6,523,000	-	7,041,000
地方創生推進交付金 秋 田版スマート農業モデル 創出事業費補助金	内閣府	直接 経費	-	371,355,866	-	280,915,256	-	-	90,440,610	-	511,992,000
		間接 経費	-	15,776,000	-	2,060,300	-	-	13,715,700	-	15,936,000
農林水産業ロボット技術 活用推進事業費補助金	農林 水産省	直接 経費	-	1,721,332	-	935,000	-	-	786,332	-	1,660,000
洋上風力人材育成事業 費補助金	経済 産業省	直接 経費	-	887,300	-	-	-	-	887,300	-	2,083,000
秋田県立大学「清新寮」 入寮促進事業費補助金	大湯村	直接 経費	-	2,600,000	-	-	-	-	2,600,000	-	2,600,000
地域公共交通活性化チャ レンジ事業補助金	秋田県	直接 経費	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	300,000
物価高に対する経済対策 支援金	日本学生 支援機構	直接 経費	-	990,000	-	-	-	-	-	990,000	990,000
合 計		直接 経費	-	635,828,167	-	293,706,466	-	-	341,131,701	990,000	782,713,277
		間接 経費	-	22,299,000	-	2,060,300	-	-	20,238,700	-	22,977,000
		計	-	658,127,167	-	295,766,766	-	-	361,370,401	990,000	805,690,277

10. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		金額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	66,200,000	5	-	-
	非常勤	2,400,001	2	-	-
	計	68,600,001	7	-	-
教 員	常 勤	1,680,314,447	203	6,363,280	2
	非常勤	8,914,000	32	-	-
	計	1,689,228,447	235	6,363,280	2
職 員	常 勤	467,303,738	76	-	-
	非常勤	363,102,565	137	-	-
	計	830,406,303	213	-	-
合 計	常 勤	2,213,818,185	284	6,363,280	2
	非常勤	374,416,566	171	-	-
	計	2,588,234,751	455	6,363,280	2

注1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人秋田県立大学役員報酬等支給規程、公立大学法人秋田県立大学職員給与規程及び公立大学法人秋田県立大学職員退職金規程に基づき支給しております。

注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注3 職員には、秋田県からの派遣職員給与を含みます。

注4 本表の支給額合計には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれておりません。

11. 開示すべきセグメント情報

当法人は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

12. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	111,606,498	
備品費	47,156,739	
印刷製本費	6,082,984	
水道光熱費	202,754,358	
旅費交通費	17,021,586	
通信運搬費	3,550,298	
賃借料	27,610,758	
車両燃料費	5,530,236	
保守費	63,881,026	
修繕費	37,634,992	
損害保険料	77,433	
広告宣伝費	4,685,372	
行事費	2,686,710	
諸会費	8,393,233	
会議費	80,000	
報酬・委託・手数料	137,545,422	
奨学費	155,017,044	
雑費	51,624,150	
租税公課	155,800	
減価償却費	96,934,464	
徴収不能引当金繰入額	469,875	980,498,978
研究経費		
消耗品費	198,364,036	
備品費	57,634,939	
印刷製本費	775,402	
水道光熱費	59,597,426	
旅費交通費	37,441,195	
通信運搬費	3,659,229	
賃借料	2,019,295	
車両燃料費	15,903	
保守費	12,938,882	
修繕費	31,916,048	
損害保険料	373,610	
広告宣伝費	310,400	
諸会費	4,886,174	
会議費	105,110	
報酬・委託・手数料	67,863,269	
雑費	22,985,189	
減価償却費	93,824,228	594,710,335
教育研究支援経費		
消耗品費	48,377,919	
備品費	428,450	
図書費	1,335,361	
印刷製本費	77,000	
水道光熱費	15,389,771	
旅費交通費	1,500	
通信運搬費	6,162,805	
賃借料	12,690,768	
保守費	2,710,906	
諸会費	191,000	
報酬・委託・手数料	20,651	
雑費	2,028,796	
減価償却費	3,630,254	93,045,181

(単位:円)

受託研究費				
消耗品費			42,976,880	
備品費			8,095,451	
印刷製本費			121,000	
旅費交通費			5,926,118	
通信運搬費			391,659	
賃借料			4,746,711	
修繕費			210,100	
諸会費			239,774	
会議費			89,331	
報酬・委託・手数料			13,883,258	
雑費			2,836,570	
減価償却費			30,993,570	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	18,380,090			
法定福利費	2,529,581	20,909,671	20,909,671	131,420,093
共同研究費				
消耗品費			33,328,541	
備品費			5,854,788	
印刷製本費			80,190	
旅費交通費			4,649,676	
通信運搬費			297,159	
賃借料			230,214	
修繕費			997,528	
諸会費			167,297	
報酬・委託・手数料			9,636,610	
雑費			3,228,340	
減価償却費			1,502,454	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,844,926			
法定福利費	423,217	4,268,143	4,268,143	64,240,940
受託事業費				
消耗品費			14,525,069	
備品費			1,865,760	
旅費交通費			2,936,082	
通信運搬費			99,095	
賃借料			155,713	
修繕費			38,500	
損害保険料			200	
報酬・委託・手数料			2,231,214	
雑費			425,000	
減価償却費			1,858,999	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	10,654,907			
法定福利費	1,212,284	11,867,191	11,867,191	36,002,823

(単位:円)

役員人件費			
役員報酬		68,600,001	
法定福利費		7,089,563	75,689,564
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,680,314,447		
退職給付費用	6,363,280		
法定福利費	272,389,058	1,959,066,785	
非常勤教員給与			
給料	8,914,000	8,914,000	1,967,980,785
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	467,303,738		
法定福利費	75,218,040	542,521,778	
非常勤職員給与			
給料	363,102,565		
法定福利費	46,799,752	409,902,317	952,424,095
一般管理費			
消耗品費		34,153,645	
備品費		4,505,800	
印刷製本費		1,957,692	
水道光熱費		154,667,043	
旅費交通費		8,114,215	
通信運搬費		14,495,215	
賃借料		6,075,922	
車両燃料費		4,430,682	
保守費		180,269,661	
修繕費		64,622,099	
損害保険料		7,376,160	
広告宣伝費		17,395,180	
行事費		1,570,135	
諸会費		3,398,500	
会議費		658,073	
報酬・委託・手数料		78,870,069	
福利厚生費		7,722,578	
雑費		25,685,818	
租税公課		7,684,700	
減価償却費		41,436,818	665,090,005

13. 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
奨学寄附金	51,013,216	43	
奨学寄附金	1,071,187	-	ふるさと基金
科研費寄附受	25,062,723	702	
現物寄附受	3,604,953	837	
合 計	80,752,079	1,582	

14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,400,000	2,400,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	8,575,000	8,575,000	-
	間接経費	-	173,000	173,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	3,997,245	77,126,920	73,361,468	7,762,697
	間接経費	-	12,184,278	12,184,278	-
株式会社等	直接経費	3,367,719	22,304,909	24,300,182	1,372,446
	間接経費	-	2,694,785	2,694,785	-
その他	直接経費	-	24,978,044	24,524,044	454,000
	間接経費	-	2,839,477	2,839,477	-
合 計	直接経費	7,364,964	135,384,873	133,160,694	9,589,143
	間接経費	-	17,891,540	17,891,540	-

15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	500,000	500,000	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,297,500	4,297,500	-
	間接経費	-	779,500	779,500	-
株式会社等	直接経費	24,201,910	63,564,700	58,258,311	29,508,299
	間接経費	-	6,113,800	6,113,800	-
その他	直接経費	959,802	6,637,000	6,959,982	636,820
	間接経費	-	286,000	286,000	-
合 計	直接経費	25,161,712	74,999,200	70,015,793	30,145,119
	間接経費	-	7,179,300	7,179,300	-

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,834,026	3,834,026	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	510,085	510,085	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	4,867,160	4,867,160	-
	間接経費	-	474,685	474,685	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	2,907,955	2,907,955	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	11,037,605	11,037,605	-
	間接経費	-	26,700	26,700	-
その他	直接経費	-	9,633,947	9,633,947	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	32,790,778	32,790,778	-
	間接経費	-	501,385	501,385	-

17. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究(A)	(15,187,046) 6,945,000	9	
基盤研究(B)	(35,452,035) 12,195,000	28	
基盤研究(C)	(46,900,697) 14,700,000	74	
挑戦的研究	(▲5,923,547) 2,430,000	6	
若手研究	(13,816,467) 4,438,561	15	
研究活動スタート支援	(800,000) 240,000	2	
特別研究員奨励費	(673,825) 60,000	1	
国際共同研究強化	(800,000) 240,000	3	
学術変革領域研究	(9,400,000) 2,670,000	2	
厚生労働科学研究費補助金	(1,700,000) -	-	
合 計	(118,806,523) 43,918,561	140	

注1 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段()内に記載しております。

注2 件数には、当期の科学研究費助成事業等の受入件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

注3 他大学等の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	残 高
小口現金	33,500
普通預金	1,145,889,192
当座預金	7,191,543
定期預金	-
合計	1,153,114,235

②未収金の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
秋田県	315,628,760
株式会社 トヨタエナジーソリューションズ	9,601,194
トヨタ車体 株式会社	3,880,000
華為技術日本 株式会社	6,050,000
国立大学法人 山形大学	2,982,509
KDDI 株式会社	2,040,417
名城大学	1,752,521
一般社団法人 日本農業機械化協会	1,721,332
株式会社 クボタ 水環境研究開発第三部	1,232,070
その他	7,774,903
合計	352,663,706

③資産見返物品受贈額の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	当期振替額				期末残高
			減価償却見合	除却見合	減損見合	小計	
承継資産	1,370,178,479	-	▲ 45,415,600	▲ 1,056,050	-	▲ 46,471,650	1,323,706,829
合計	1,370,178,479	-	▲ 45,415,600	▲ 1,056,050	-	▲ 46,471,650	1,323,706,829

④未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
株式会社 アオパサイエンス	37,594,403
東北化学薬品 株式会社	16,434,027
株式会社 十字屋	11,907,248
三菱電機ソフトウェア 株式会社	11,566,500
天喜建設 株式会社	10,116,700
株式会社 スダキ商事	10,021,252
その他	395,882,173
合計	493,522,303

⑤未払費用の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
未払給与等	5,976,616
未払社会保険料等	1,514,301
合計	7,490,917

⑥預り金の明細 (単位:円)

区 分	残 高
給与預り金	16,958,627
寮費預り金	7,603,546
返金予定の受託研究費	4,469,708
移管予定の奨学寄附金	3,424,327
その他の預り金	3,161,995
合計	35,618,203

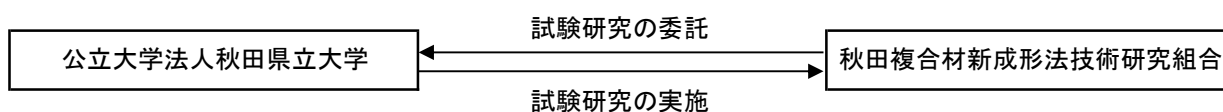
19. 関連公益法人等の概要

(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
秋田複合材新成形法技術研究組合	複合材の新たな製造技術及び接合検査技術に関する研究開発	関連公益法人	理事長 村岡 幹夫 専務理事 渋谷 嗣 理事 石塚 広行 理事 齊藤 民一 理事 阿部 俊夫 理事 佐々木 眞一 理事 飯田 一朗 監事 大槻 秀己 監事 猪俣 則夫

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人名称	資産	負債	正味資産	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
秋田複合材新成形法技術研究組合	14,139,152	404,400	13,734,752	82,367,264	80,592,288	1,774,976

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(単位:円)

法人名称	賦課金
秋田複合材新成形法技術研究組合	1,000,000

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

法人名称	事業収入	当法人の発注金額	割合
秋田複合材新成形法技術研究組合	82,367,264	-	-